

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎修二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野間清史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号
平成26年7月22日から東京本社は上記に移転しております。

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河村泰孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
(平成26年7月22日から東京本社は上記に移転しております。)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	58,696	54,891	244,286
経常利益 (百万円)	973	724	5,831
四半期(当期)純利益 (百万円)	759	1,371	3,715
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,677	1,161	5,813
純資産額 (百万円)	32,469	36,736	36,417
総資産額 (百万円)	71,862	76,673	78,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.99	55.94	151.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.04	47.78	46.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社及びグループ企業において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(繊維事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社東京白ゆり會の全株式の取得に伴い、株式会社東京白ゆり會を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式会社東京白ゆり會の株式取得)

当社は、平成26年4月23日開催の取締役会において、株式会社東京白ゆり會の株式を全株（議決権ベース）取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、平成26年5月14日に、既存株主から株式会社東京白ゆり會の株式を取得致しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により景気は回復傾向を見せているものの、消費税率引き上げ後は個人消費に弱い動きが見られることや新興国経済の成長鈍化が懸念され、依然として事業環境は厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成26年4月23日に発表し当第1四半期連結会計期間よりスタートしました中期経営計画「躍進2016」の諸施策を推進しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機械事業における取引形態の変更により、前年同期比6.5%減の548億91百万円となりましたが、営業利益は、前年同期比0.4%増の7億28百万円を確保しました。経常利益は、営業外費用の増加により、前年同期比25.6%減の7億24百万円、税金等調整前四半期純利益は、関係会社整理損や東京本社移転費用の計上により前年同期比49.9%減の5億30百万円になりました。四半期純利益は、繰延税金資産の計上により前年同期比80.5%増の13億71百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

当セグメントにおきましては、素材分野が堅調に推移し、売上高は前年同期比0.3%増の237億50百万円となりましたが、不断の事業の見直しに伴う一過性損失の発生により、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比96.6%減の12百万円となりました。

化学品事業

当セグメントにおきましては、ファインケミカルやフードケミカル関連が堅調に推移し、売上高は前年同期比2.4%増の209億91百万円となりましたが、営業外費用の発生により、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比36.0%減の4億68百万円となりました。

機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業の取引形態変更により、売上高は前年同期比30.4%減の100億24百万円となりましたが、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は39百万円（前年同期は38百万円のセグメント損失（税金等調整前四半期純損失））となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比1.6%増の1億24百万円となりましたが、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比30.8%減の9百万円となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎として記載する方法に変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、766億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億48百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が40億52百万円減少し、商品及び製品が20億82百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、399億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億66百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が9億64百万円減少、未払法人税等が9億57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、367億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により13億71百万円増加、その他有価証券評価差額金が75百万円増加し、配当金の支払により8億9百万円減少、為替換算調整勘定が3億3百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の新設は、東京本社移転に関する固定資産の取得263百万円であります。

なお、東京本社は平成26年7月22日に移転完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		25,303,478		6,800		1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 784,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,472,400	244,724	
単元未満株式	普通株式 46,878		一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		244,724	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)
ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 54株

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	784,200		784,200	3.10
計		784,200		784,200	3.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,821	7,937
関係会社預け金	1 4,000	-
受取手形及び売掛金	42,328	38,276
商品及び製品	10,222	12,304
仕掛品	107	32
原材料及び貯蔵品	49	19
未着商品	423	166
繰延税金資産	370	550
その他	3,834	4,470
貸倒引当金	38	50
流動資産合計	67,118	63,707
固定資産		
有形固定資産	744	1,512
無形固定資産		
のれん	715	671
その他	141	192
無形固定資産合計	857	863
投資その他の資産	2 9,500	2 10,590
固定資産合計	11,102	12,966
資産合計	78,221	76,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,324	31,360
短期借入金	949	935
未払法人税等	1,058	101
賞与引当金	592	337
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	4,535	4,862
流動負債合計	39,504	37,641
固定負債		
社債	-	30
長期借入金	52	45
繰延税金負債	3	47
退職給付に係る負債	2,076	2,039
負ののれん	47	31
その他	119	101
固定負債合計	2,298	2,295
負債合計	41,803	39,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	27,671	28,201
自己株式	780	780
株主資本合計	35,391	35,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	533
繰延ヘッジ損益	22	34
為替換算調整勘定	655	352
退職給付に係る調整累計額	169	139
その他の包括利益累計額合計	921	711
少数株主持分	104	104
純資産合計	36,417	36,736
負債純資産合計	78,221	76,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	58,696	54,891
売上原価	54,071	50,349
売上総利益	4,625	4,542
販売費及び一般管理費	3,900	3,813
営業利益	725	728
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	116	117
持分法による投資利益	32	5
負ののれん償却額	15	15
為替差益	84	-
債務勘定整理益	20	29
雑収入	46	58
営業外収益合計	331	238
営業外費用		
支払利息	20	17
手形売却損	34	42
売上割引	20	17
為替差損	-	62
貸倒引当金繰入額	-	98
雑支出	8	3
営業外費用合計	83	242
経常利益	973	724
特別利益		
負ののれん発生益	-	113
投資有価証券売却益	83	32
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	84	148
特別損失		
関係会社整理損	-	202
東京本社移転費用	-	133
固定資産処分損	0	5
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	0	341
税金等調整前四半期純利益	1,057	530
法人税、住民税及び事業税	219	104
法人税等調整額	75	946
法人税等合計	295	841
少数株主損益調整前四半期純利益	762	1,372
少数株主利益	2	0
四半期純利益	759	1,371

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	762	1,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	75
繰延ヘッジ損益	73	11
為替換算調整勘定	571	216
退職給付に係る調整額	-	29
持分法適用会社に対する持分相当額	240	86
その他の包括利益合計	914	210
四半期包括利益	1,677	1,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,672	1,161
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社東京白ゆり會の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が33百万円増加し、利益剰余金が21百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	435百万円	523百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
輸出手形割引高	626百万円	579百万円

4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	297百万円	126百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	3,448百万円	2,541百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	48百万円	68百万円
のれんの償却額	44百万円	44百万円
負ののれん償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	588	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	809	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,677	20,492	14,403	58,574	122	58,696		58,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高					120	120	120	
計	23,677	20,492	14,403	58,574	242	58,817	120	58,696
セグメント利益 又は損失()	350	731	38	1,043	13	1,057		1,057

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,750	20,991	10,024	54,766	124	54,891		54,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高					101	101	101	
計	23,750	20,991	10,024	54,766	226	54,993	101	54,891
セグメント利益	12	468	39	521	9	530		530

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社東京白ゆり會の株式取得に伴う子会社化により、負ののれん発生益113百万円を特別利益に計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「繊維事業」セグメントにおいて113百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

当社グループは、平成26年4月23日に連結経営基盤強化、人的基盤強化、新規開発・M&Aを基本戦略とする中期経営計画「躍進2016」を公表いたしました。これに伴い、業績評価対象の利益を新規開発・M&Aを通じた事業範囲の拡大、事業の見直し、入れ替え等により発生する損益を加味した利益に変更することにいたしました。

従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりましたが、この変更により、当第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行うこととしております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

また、従来開示しておりました営業利益を基礎としたセグメント利益又は損失の金額は、下記のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
営業利益又は営業損失()						
前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)	99	634	22	711	13	725
当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)	168	553	8	713	14	728

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社東京白ゆり會
事業の内容：婦人服製造・販売

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社東京白ゆり會(以下「東京白ゆり會」)は、1948年創業の業歴60余年を有するシルバー・ミセス層をターゲットとした婦人服製造・販売会社です。「るんぴに」「オルペーラ」および「クレマチス」の主要3ブランドを展開し、主に大手百貨店(全国約100店舗)で販売しております。

60年以上の歴史により培われたブランド力と商品企画力を背景に、自社で高品質・高付加価値製品の製造(純国産100%)から販売までを一貫して手掛けております。また、大手百貨店における長年の販売実績に裏付けられた高い評価を得ております。

東京白ゆり會の子会社化により、当社の婦人アパレル事業の取扱い幅がシルバー・ミセス分野まで拡がり当該事業の拡充が図れること、また、従来にはない「蝶理オリジナル商材」の提供や日本国内の衣料品生産基盤を共有することでシナジー効果が生じるものと考えております。

加えて、東京白ゆり會の収益性は相応で業績は安定していることから、その子会社化は当社グループの企業価値拡大に資するものであります。

(3)企業結合日

平成26年5月14日
平成26年6月30日(みなし取得日)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社東京白ゆり會

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成26年6月30日であり、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	87百万円
取得原価		1,087百万円

4 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1)発生した負ののれん発生益の金額 113百万円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円99銭	55円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	759	1,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	759	1,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,521	24,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【その他】

平成26年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
普通株式	809	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。